

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：大分県
農業委員会名：大分市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	4,281	農業就業者数	3,049	認定農業者	180
自給的農家数	2,242	女性	1,484	基本構想水準到達者	0
販売農家数	2,039	40代以下	196	認定新規就農者	12
主業農家数	209	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	16
準主業農家数	324			集落営農経営	23
副業的農家数	1,506			特定農業団体	0
				集落営農組織	23

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,960	976				3,930
経営耕地面積	1,383	532	351	169	12	1,915
遊休農地面積	1.0	0.1	0.1			1.0
農地台帳面積	2,734	1,834	1,826	5	3	4,567

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6 年 3 月 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	9			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	30	30	7

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,930 ha	751 ha	19.1 %
課 題	農地所有者の世代交代が進み、土地持ち非農家や未相続地の増加などにより、農地の分散化が進んでおり、利用権設定促進事業や農地中間管理事業の推進の障害となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 792 ha (うち新規集積面積 41 ha)
	目標設定の考え方:過去3か年の集積実績値から算出
活動計画	・利用権設定促進事業の推進 ・農地中間管理機構集積支援事業の促進 ・農業委員、推進委員による農家への戸別訪問や人・農地プラン検討会及び広報誌による利用権設定制度等の周知

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- ※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	9経営体	10経営体	9経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	4.7 ha	13.4 ha	7.4 ha
課 題	農業就農人口は減少の一途をたどっていることから、農業をリタイヤする方々が新規就農者を上回っていると考えられる。 農家子弟の帰農者や非農家出身の新規参入者等に対し、営農に適した農地の確保、及び営農の継続に向けた各種フォローアップ活動が必要であると考えられる。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	9経営体	参入目標面積	7ha
活動計画	・農地流動化銀行の受け手(耕作希望者)の申出があった際に、出し手の農地情報を提供しマッチングを図る。(年2回程度の情報誌送付) ・県や市など関係機関と連携し、新規就農者相談会への参加を通した情報収集活動により、新規就農者の受け入れ体制を整備する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
- ※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,931 ha	1.0 ha	0.0 %
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施及び遊休農地の所有者等に対し、農地の有効利用の重要性等を理解してもらうことが必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.0ha		
		目標設定の考え方:周辺の営農に支障を及ぼさないように、人力、農業機械等で直ちに復元可能な遊休農地について早期の解消を目指すことが必要。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		44人		7月～9月
				調査結果取りまとめ時期 9月～11月
	農地の利用意向調査	調査方法	GIS(航空写真)を基に荒廃が進んでいると思われる農地の現状確認を行うとともに、周辺の営農に支障を及ぼす恐れのある遊休農地が新たに発生していないか、地区担当農業委員、推進委員及び地元の地理に精通する農業者の協力を得ながら、目視及び1筆調査を実施する。	
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月		12月～1月

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,930 ha	8.5 ha
課 題	市街化調整区域内の立地条件に合わない事務所や倉庫付きの資材置場など、追認許可ができないものが多い。 また、そのような案件は移転先の確保や建物の取り壊しなどに時間を要するため、直ちに原状回復することが難しい。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	毎月実施する申請案件現地調査や、5月実施の農地パトロールの機会を利用して違反転用の早期発見に努め、発見した場合は転用許可権者である大分市と連携した改善指導等を行う。また、ホームページや広報誌により違反転用の発生防止を呼びかける。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入